

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	カワセコンピュータサプライ株式会社
【英訳名】	KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 康平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル
【電話番号】	06(6222)7474
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 糸川 克秀 兼最高財務責任者
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル
【電話番号】	06(6222)7474
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 糸川 克秀 兼最高財務責任者
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店 （東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期累計期間	第65期 第3四半期累計期間	第64期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,121,597	2,095,654	2,799,358
経常損失 () (千円)	32,674	98,353	60,373
四半期(当期)純損失 () (千円)	46,984	104,041	81,783
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,198,050	3,024,392	3,168,014
総資産額 (千円)	3,960,533	3,970,488	4,022,480
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.93	21.99	17.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	80.7	76.2	78.8

回次	第64期 第3四半期会計期間	第65期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.67	13.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準を維持するなかで海外経済の減速の動きや自然災害などの影響もあり、総じて企業活動は内部留保を強め積極的な投資活動を弱める動きがみられました。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子帳票などのIT導入、法制度改革によるペーパーレス化などによる需要減少に加え、人件費や運賃をはじめとする経費の増大など厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務をターゲットとした新規案件獲得や既存先との取引深耕に注力してまいりました。

生産部門におきましては、現有設備の生産性の向上、原材料を中心とした資材の購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しや運用手順見直しによる運賃の削減や品質の向上などに取り組んでまいりました。

しかし、自然災害による操業ロスや原材料や物流コストのアップなどがあり、売上高は2,095百万円（前年同期は2,121百万円）、経常損失は98百万円（前年同期は32百万円の経常損失）、四半期純損失は104百万円（前年同期は46百万円の四半期純損失）となりました。

（ビジネスフォーム事業）

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、1百万円増加の1,450百万円（前年同期は1,449百万円）となりましたが、物流コスト、副資材などの高騰を補う事ができずセグメント利益は前年同期と比べ、33百万円減少し、150百万円（前年同期は183百万円）となりました。

（情報処理事業）

金融及び通販関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得などに幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ27百万円減少し645百万円（前年同期は672百万円）となりました。セグメント利益はビジネスフォーム事業同様物流コスト、副資材などの高騰の影響があり、前年同期と比べ39百万円減少し11百万円（前年同期は51百万円）となりました。

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ237百万円減少し、2,169百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が6百万円増加し、「現金及び預金」が138百万円、「受取手形及び売掛金」が119百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ185百万円増加し、1,800百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が169百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が1百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は前事業年度末と比べ83百万円減少し、620百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が29百万円増加し、「買掛金」が74百万円、「賞与引当金」が15百万円、「その他」に含まれる「未払金」が10百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ175百万円増加し、325百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が2百万円、「役員退職慰労引当金」が4百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が168百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産の部は前事業年度末と比べ143百万円減少し、3,024百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が151百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略など

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略などに重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった、千葉県にあります生産拠点情報センターにおける新型のオンデマンドプリンターの新設が令和元年6月に完了いたしました。当該設備に係る資産の取得金額は210,480千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,160,000	5,160,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年12月31日	-	5,160,000	-	1,226,650	-	1,171,200

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 429,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,721,600	47,216	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,160,000	-	-
総株主の議決権	-	47,216	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末の当社所有自己株式は429,111株であります。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪府中央区今橋 2 - 4 - 10 大広今橋ビル	429,100	-	429,100	8.31
計	-	429,100	-	429,100	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおける役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,653	1,683,746
受取手形及び売掛金	458,794	339,070
商品及び製品	43,465	49,733
仕掛品	8,541	12,207
原材料及び貯蔵品	32,680	36,770
その他	41,163	48,341
貸倒引当金	47	35
流動資産合計	2,407,252	2,169,835
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	260,502	245,104
土地	518,685	518,685
その他(純額)	206,510	391,878
有形固定資産合計	985,698	1,155,667
無形固定資産	47,682	63,068
投資その他の資産	1,581,847	1,581,916
固定資産合計	1,615,228	1,800,653
資産合計	4,022,480	3,970,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,202	99,907
短期借入金	364,720	361,740
未払法人税等	18,123	11,916
賞与引当金	29,232	13,526
その他	117,798	133,259
流動負債合計	704,075	620,350
固定負債		
退職給付引当金	47,844	49,968
役員退職慰労引当金	70,888	75,807
その他	31,656	199,969
固定負債合計	150,389	325,745
負債合計	854,465	946,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	858,323	706,972
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,152,289	3,000,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,725	23,453
評価・換算差額等合計	15,725	23,453
純資産合計	3,168,014	3,024,392
負債純資産合計	4,022,480	3,970,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,121,597	2,095,654
売上原価	1,551,084	1,589,958
売上総利益	570,513	505,696
販売費及び一般管理費	612,811	610,977
営業損失()	42,297	105,281
営業外収益		
受取利息	1,139	1,101
受取配当金	4,368	4,538
作業くず売却益	3,781	3,623
保険差益	-	1,931
その他	3,729	2,357
営業外収益合計	13,018	13,552
営業外費用		
支払利息	3,077	6,090
その他	317	534
営業外費用合計	3,395	6,624
経常損失()	32,674	98,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,868
特別利益合計	-	5,868
特別損失		
固定資産除却損	1,743	342
投資有価証券評価損	-	4,728
原状回復費用	4,836	-
倉庫移転費用	1,260	-
特別損失合計	7,839	5,070
税引前四半期純損失()	40,514	97,555
法人税、住民税及び事業税	6,470	6,485
法人税等合計	6,470	6,485
四半期純損失()	46,984	104,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	63,773千円	86,870千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,449,160	672,436	2,121,597	-	2,121,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,449,160	672,436	2,121,597	-	2,121,597
セグメント利益又は損失 ()	183,606	51,307	234,914	277,212	42,297

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,450,368	645,285	2,095,654	-	2,095,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,450,368	645,285	2,095,654	-	2,095,654
セグメント利益又は損失 ()	150,147	11,310	161,458	266,739	105,281

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円93銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	46,984	104,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	46,984	104,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月5日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。